

世代間居住関係の変容と規定要因

—NFRJ08・03・98 の比較を通じて—

田淵 六郎

(上智大学総合人間科学部)

【要旨】

少子高齢化が進むなかで世代間居住関係の変化に対する関心が強まっている。本稿では、近年の諸研究における世代間関係の「双系化」への関心をふまえて、近年の世代間居住関係が「双系化」傾向を強めているのかという関心から、世代間の同別居ならびに居住距離の変化とその規定要因の変化を検討した。NFRJ98 から 08 までの 3 時点データの比較を通じて、父親・妻親との同別居と居住距離がどのように変化しているのかを分析した結果、父親との同居割合はやや低下したが、妻親の近くに住む割合も低下しており、「双系化」の明確な傾向は見られないことを明らかにした。また、同別居ならびに居住距離に関連する要因の時点間比較の結果、父親との同居に対して父親の配偶関係が持つ効果が小さくなっていること、妻親との近居に対して妻の就労が持つ効果が複数時点で有意であることを明らかにした。

キーワード：同居、居住距離、世代間関係、「双系化」

1. 研究の目的

2000 年代に入り、本格的な人口減少社会の到来にともない、高齢化と少子化にかんする社会的関心が高まっている。とくに、少子化によって深まる世代間の人口構造的不均衡が、悪化する国家財政状況のもとで、年金や医療制度を中心とした社会制度に対してどのような影響を及ぼすのかといった問題への関心は、顕著に高まっている（盛山 2011）。

こうした関心は、人口変動が社会制度にどのような影響を与えるかといった論点にとどまらず、人口変動が世代間の関係をどのように変えていくかという論点にも関連している。家族社会学的観点からみれば、こうした人口的变化は、家族研究における世代間関係をめぐる研究の更なる進展を要請している（白波瀬 2005）。たとえば少子高齢化の進展は年金制度の持続可能性という問題を浮上させたが、その背景には、社会経済状況の変化と福祉国家化のもとで、家族・親族による高齢者扶養のあり方が変化したことや、世代間の財の移転や再分配のあり方が変化したことがある。わが国の家族社会学において、世代間関係は長い歴史を持つ研究テーマであるが、人口的变化や社会経済の変化という現実を踏まえて、世代間関係を含む家族関係のあり方を明らかにし、その変化のゆくえを検討することは、家族社会学における喫緊の課題の一つである。

本稿では、こうした問題関心のもとに、NFRJ2008 データにもとづき、現代日本の世代間関係の一側面について経験的な知見を提示することを目的とする。世代間関係は、社会的交流、経済的関係、ケアの関係、情緒的関係、規範意識など、多側面にわたる現象である。本稿が取り組むのは、結婚した子どもとその親の居住関係という、世代間関係の一側面について、それが近年どのように変化しているかという問いである。具体的には、NFRJ1998 から 2008 までのデータを用いて、近年の日本における有配偶者とその親の世代間同居と居住距離にはどのような変化が生じているかという問いに対する一定の知見を示すことが本稿の課題である。

2. 研究の背景と問題設定

過去 30 年ほどの間に、65 歳以上高齢者からみた子ども夫婦（有配偶者）との同居割合が顕著に減少したことはよく知られている。国民生活基礎調査によれば、1980 年には 52.5%であったが、2009 年には 18.4%にまで減少した（国立社会保障・人口問題研究所 2011）。こうした変化の背景としては、有配偶者の親との同居にかかわる規範の変化、経済状況の変化、未婚者の同居割合の増大などが考えられる。他方で、高齢者からみた別居子との居住距離にはほとんど変化がないことも知られているが（千年 2010）、有配偶者との同居が減少することによって高齢者と有配偶者との間の居住距離が遠くなる傾向にあることは明らかである。

世代間の居住関係をめぐっては、親と有配偶者との同別居（coresidence）および居住距離（proximity）を中心として、内外ですでに多くの研究が行われてきている。以下では、本稿の研究関心に関連する近年の家族社会学的研究のレビューを中心に、本研究の背景を簡単に概観し、本稿の仮説を提示する。

NFRJ98 データを用いた以前の研究において指摘したように（田淵・中里 2004）、今日の世代間居住関係を捉えるうえでは、同居・別居という関係のみならず、成人子とその親との地理的距離（居住距離）にも注目することが不可欠である。NFRJ98 データを用いた、65 歳以上の老親からみた有配偶者との同別居および居住距離の分析では、有配偶の男子女子両方を持つ場合、同居は圧倒的に男子とのそのが多いが、「近居」（片道一時間未満の距離を指す）は有配偶男子、有配偶女子の間で大きな違いがなく、両方が近居する場合は最も多いことなどが明らかにされた（田淵・中里 2004）。このことは、老親の側からみた有配偶者との同別居および居住距離を捉えるうえでは、息子と娘の違いがなおも重要であり、同別居と居住距離を区別して検討することが必要であることを示している。

この点を有配偶者の側からみると、子ども側からみた老親との居住距離を検討する際には、夫方の親と妻方の親（以下、父親、妻親と略記する）とを区別することが求められることになる。有配偶者から見た親との同居について全国標本を用いた研究として、たとえば西岡（2000）は、1998 年の「第 2 回全国家庭動向調査」を用いて、有配偶女性サンプルについて父親、妻親それぞれとの同別居にかんする規定要因を分析し、夫が長男でない場合は父親との同居が起

こりにくいことなどを明らかにした。これらの知見は、親（老親）と有配偶子との同別居については直系家族制の影響が強いが、近居については必ずしもそうではないということを明らかにしていると考えられる。親族関係の「双系化」という概念を用いれば（落合 2004）、同別居について双系化は進んでいないが、近居などの居住距離にかかわる側面については、より双系化が進んだ状態が見られたということである（居住にかんして双系化と言うとき、父方居住 *patrilocal* の傾向が弱まってきたことを意味する）。

こうした知見も踏まえて、2000年代に入り、その後の *NFRJ* データも用いた研究が行われてきた。まず施（2006）は、上記の「双系化」への関心にもとづいて、有配偶子とその親との間の居住関係と援助・被援助関係について *NFRJ03* データを用いて分析している。息子と親の間には長男の優先的同居のように直系家族制的な関係がみられるのに対して、娘と親の間には交流や援助を中心とした関係がより活発であることなどを示した。施は、これが「双系化」というよりも、伝統的な同族と親類の機能分化の残存として解釈できるのではないかという興味深い指摘をしている。

また施（2008）は、「双系化」をめぐる理論を整理しながら、*NFRJ-S01* データを用いて、長子1歳時点の夫親・妻親との同居率などを分析し、夫親との同居率は近年のコーホートほど低下しているが、長男の優先的同居のように、居住関係における夫方・妻方の非対称性は依然として観察されることを明らかにしている。

さらに、岩井・保田（2008）は、*JGSS2006* データを用いて、夫親と妻親が健在で別居している有配偶子がそれぞれの親とどのような援助・被援助関係を持つかを分析し、親への援助よりも親からの援助のほうが対称的であることなどを明らかにした。また、千年（2010）は、「第4回家庭動向全国調査」を用いて、夫または妻の母親が健在で別居している有配偶子からみた母親への援助について分析し、世話的な援助は妻親に、経済的な援助は夫親に傾斜するという非対称性がみられることを明らかにした。これら研究は居住距離そのものを扱ったわけではないが、居住距離が有配偶子と親との間の援助関係などに関連する重要な要因であることを明らかにしている。

以上の研究において、*NFRJ98* と *03* データについてはすでに同別居の規定要因を分析したものもあるが、それらは夫親・妻親との同別居を別個に分析している。また、*NFRJ03* データについては有配偶子からみた親との居住距離そのもの規定要因を検討した研究はみられない。*NFRJ08* データによって10年間にわたる3時点のデータが利用可能になったこともふまえて、本稿では、有配偶子とその親の関係を居住の側面から見たとき、夫親、妻親との居住関係が「双系化」する傾向が近年の日本において観察されるか否かを検討したい。*NFRJ03* データを用いた別稿では、親からみた成人子との距離の規定要因（田淵 2006）、有配偶子からみた夫親・妻親への相対的距離（どちらに近く住むか）の規程要因を分析したが（Tabuchi 2010）、本稿では *NFRJ98* から *08* までの3時点のデータを用いて、同別居と居住距離の双方を分析の対象とする。

本稿では主として2つの課題を扱う。第一に、有配偶子と夫親・妻親との同別居ならびに居住距離はNFRJ98から08にかけてどのように変化したのか、いわゆる「双系化」は進んだのかを明らかにする。第二に、有配偶子と親の同別居ならびに居住距離にかかわる要因は、この間に変化したのかどうかを明らかにする。

第二の課題は、3時点のデータセットに共通する説明変数を用いた分析を行うことを必要とする。本稿では、多くの先行研究(Bian et al. 1998; 金・朴・小島 1998; Hank 2007; Kim 2010; Chu et al. 2011; 田淵・中里 2004)もふまえて、同居または近居するうえでの「親のニーズ」にかかわる要因、「子どものニーズ」にかかわる要因、その他の要因という3タイプの要因にかんする変数を用いた。親のニーズにかかわる変数としては、夫親または妻親が両親とも健在であるか否かを用いた。片方の親が死亡していることは、残された親が同居または近居によるケアを有配偶子から受けるニーズを高めると想定される。子どものニーズにかかわる変数としては、妻の就労、末子年齢という2つの変数を用いた。妻が就労していること、ケアの必要性が高い就学前児童を持つことは、子どもが親と同居または近居することのニーズを高めると想定される。最後に、その他の要因として、夫の学歴を用いた。夫が高等教育以上の学歴を持つことは、進学や仕事にかかわる地理的移動性を高めると同時に、子ども夫婦が別居するための資源を高めることを通じて、同居および近居する確率を低めると想定される。

なおこれらとは別に、夫の年齢ならびに子ども夫婦の居住する地域の都市規模をコントロール変数として用いた。なお、きょうだい数は有配偶子と親との同別居にかかわる重要な要因であることが先行研究でも知られているが、配偶者のきょうだい数が一部のデータセットでは明らかでないため、本稿では用いていない。

3. データと変数

以下の分析で用いるデータセットは、NFRJ98, 03, 08である。被説明変数として、夫親・妻親との同別居ならびに夫親・妻親との居住距離の二つを用いた。それぞれについて、分析対象とするサブサンプルは異なる。多変量解析の対象としたサブサンプルは、夫親・妻親との同別居にかんする分析では、有配偶(初婚のみ)、夫年齢が28～59歳、夫親・妻親(片親のみ健在の場合を含む)の双方が健在であるケースを対象とした。夫親・妻親との居住距離にかんする分析では、有配偶(初婚のみ)、夫年齢が28～59歳、夫親・妻親の双方が健在であり、かつどちらの親とも別居するケースを対象とした。

分析に用いた変数は以下の通りである。従属変数として、親(夫親・妻親)との同別居および居住距離を用いた。この変数は、NFRJ98,03, 08で測定が変化しており、NFRJ98および03はとなり(=1)～同じ敷地内～片道3時間以上(=5)の5段階で、NFRJ08は同じ敷地内の別棟(=1)～3時間以上(=6)の6段階で測定されている(表2も参照)。

独立変数および統制変数としては、夫の年齢、夫の学歴（高校卒業を基準カテゴリとするダミー変数）、末子年齢（19歳以上を基準カテゴリとするダミー）、妻の就労（就労の場合に1をとるダミー）、夫両親健在・妻両親健在（父母が健在の場合に1をとるダミー）、回答者の居住地域規模（NFRJ98および03では町村（=1）～13大都市／政令指定市（=4）。NFRJ08ではその他（=1）～18大市（=3））、末子年齢を用いた。末尾の表Aには同別居の多変量解析に用いられたサブサンプルの記述統計を示す。

表1には、NFRJ98から08までの有配偶（初婚のみ）、夫年齢が28～59歳回答者について、父親と母親の生存状況を示す。表からは、98から08にかけて父親・母親の両方が健在であるグループの割合が顕著に増加し、NFRJ08ではこのカテゴリに該当する回答者夫婦のおよそ8割で双方の親が健在であったことが分かる。これだけの変化を寿命の伸長で説明できるとは考えにくく、サンプルの偏りがあることが推測されることには注意が必要であろう。

表1 父親・母親の生存状況

	父親のみ 健在	母親のみ 健在	双方健在	双方死去
1998 (N=3,472)	9.9	14.8	68.5	6.8
2003 (N=3,030)	8.7	12.1	73.1	6.1
2008 (N=2,365)	6.4	10.6	79.2	3.8

分析にはクロス集計と多変量解析を用いる。多変量解析として、父親・母親との同別居については、父親・母親の双方と同時に同居するということはまず生じないため、父親との同居ならびに母親との同居（基準カテゴリは「いずれとも別居」）の確率を予測する多項ロジットモデルを用いた。父親・母親との居住距離については、二変量順序プロビットモデル (seemingly unrelated bivariate probit model) を用いた (Greene & Hensher 2010; Chu et al. 2011)。このモデルは順序プロビットモデルを拡張し、複数の推定式の誤差項に相関が生じることを考慮して同時推定を行うモデルである。父親との居住距離と母親との居住距離は独立して決定されているとは考えにくいいため、本稿では先行研究も参照し (Chu et al. 2011)、父親・母親との居住距離の規定要因の推定においてこのモデルを採用した。

4. 結果

NFRJ98から08にかけて、親との同別居ならびに居住距離はどう変化したのか。表2には回答者夫婦からみた父親、母親の居住距離について、NFRJ1998から2008までの結果を示している。この表は、父親が健在の者、母親が健在の者を別個に集計したものである。

この表に依拠して傾向を観察する際に注意すべきは、各調査で同別居ならびに居住距離にかんする測定が異なっていることである。98では「自分と同居している」が「同居」に該当する

選択肢であったが、03では「自分と同じ家屋」となった。08では「同じ建物内（玄関も同じ）」「同じ建物内（玄関は別）」に変更されている。こうした変更は、調査票で用いられる「同居」という語の曖昧さを低めるために導入されたものだが、結果的に3つの調査における「同居」割合の比較を難しくしている。ここでは、ここで挙げたカテゴリ（08では2つのカテゴリ）に属する場合に「同居」していると見なして、3時点の「同居割合」を比較してみよう。

まず同居割合について、父親との同居割合は、98では28.6%であったが、03では23.1%に低下し、08では25.2%になっている。比率の差の検定を行うと、98と03、98と08の間にそれぞれ有意差（5%水準、以下同様）が見られることから、父親との同居は98以降減少したことが分かる。これに対して妻親との同居割合は7%～9%程度を推移しており、3時点の同居割合の間に有意差は見られない。

父親と妻親が双方健在の場合にどちらと同居するかについて、変化は見られるだろうか。この点を確認するために、表2のサブサンプルとして、父親・妻親の双方が健在のケースに限定し、それぞれとの同居割合がどのように変化したかを見たのが表3である。表3の結果は表2の結果に一致しており、98に比べると03および08では父親と同居する割合が低く、「どちらとも別居」する割合が高くなっている（5%水準で有意）。妻親との同居割合はほとんど変化していない。

次に表2から、比較的近い居住距離であると考えられる「1時間未満」に親が居住する（以下、「近居」と呼ぶ）割合がどう変化したかを確認しよう。居住距離についても3つの調査で選択肢が変更されており（島・品田・田中 2009）、「近居」割合の比較には注意が必要である。ここでは、98および03については「片道1時間未満のところ」、08では「30分～60分未満」以下のカテゴリの合計をそれぞれ「近居」と見なした。

「同居」も含んだ「近居」の割合の変化を見ると、父親については98では72.6%であったのが08では70.1%であり、大きな減少は見られない。これに対して妻親については、98で68.8%であったのが08では64.7%であり、約4%ポイント減少している（98と03、98と08の間に有意差がある）。すでに見たように、98から08にかけて妻親との同居割合はほとんど変化していないので、妻親との「近居」割合の減少傾向は、「同居を除く近居」の割合（つまり「同居」以外のかたちで妻親の近くの距離に住む割合）が低下したことによる

表4 父親・妻親との「近居」の変化（父親・妻親の双方が健在かつ別居するケース）

	両方に近居	父親のみ近居	妻親のみ近居	どちらも遠居
1998 (N=1,566)	45.7	16.0	16.1	22.2
2003 (N=1,592)	45.1	18.0	15.7	21.2
2008 (N=1,288)	42.3	17.2	17.2	23.3

ことが分かる。父親については、このような「同居を除く近居」の割合はほとんど変わっていないことが表2から確認される。

では、こうした変化は、子ども夫婦が相対的に父親に「近居」する傾向を強めたことを意味するのであろうか。この点を確認するために、父親・妻親とも健在でどちらも別居しているサブサンプルについて、表3と同様に集計した結果が表4である。「両方に近居」する割合が98から08にかけてやや減少しているが（10%水準で有意）、ほとんど目立った変化は見られない。どちらかの親に「近居」する傾向が強まったとは言えないということである。

以上から、父親・妻親の双方が健在の場合についての結果を要約すると、父親との同居割合が減少するとともに、どちらも同居しない割合が増大したこと、「近居」の傾向にはほとんど変化が見られないということが確認された。これを踏まえて、以下では、父親・妻親の双方が健在のケースについて、同別居ならびに居住距離（同居を除く）の規定要因にどのような変化が生じたのかを確認するために、多変量解析を行った。

表5 父親・妻親との同居の規定要因（多項ロジットモデル）

	1998		2003		2008	
	父親同居 EXP(β)	妻親同居 EXP(β)	父親同居 EXP(β)	妻親同居 EXP(β)	父親同居 EXP(β)	妻親同居 EXP(β)
夫の年齢	1.03 *	0.97	1.04 **	0.99	1.06 **	1.02
夫学歴 (ref=高校)						
中学	0.94	0.77	0.90	1.25	1.63	1.68
専門/短大・高専	0.98	0.92	0.79	0.77	1.13	1.05
大学以上	0.69 **	0.59 *	0.60 **	0.65 *	0.65 **	0.62 *
末子年齢 (ref=19歳-)						
子どもなし	1.00	0.53	0.63	0.33	0.66	2.74 *
0-6歳	1.15	0.89	1.03	1.07	0.80	1.49
7-12歳	1.09	0.93	1.14	1.31	0.92	1.56
13-18歳	1.01	0.92	1.27	1.54	1.11	1.50
妻就労	1.53 **	1.38	1.63 **	1.67 *	1.30 *	1.46
夫両親健在	0.65 **	0.70	0.65 **	0.59 **	0.86	0.97
妻両親健在	0.94	0.59 **	1.16	0.52 **	1.11	0.54 **
都市規模	0.58 **	0.68 **	0.69 **	0.84 *	0.66 **	0.85
Model Chi-square	285.26		253.65		199.36	
Log-likelihood	-1772.70		-1495.45		-1361.56	
N	2335		2177		1823	

注： *p<.05, **p<.01

まず夫親または妻親との同居についての多項ロジットモデルの結果を表5に示した。すべてのモデルは有意である。有意水準に達している変数について係数（ここではオッズ比）の大きさを比較してみると、大部分の変数について大きな変化は見られない。すなわち夫親同居に関連する変数として、夫の年齢、夫学歴が大学以上、妻就労、および都市規模については、3時点いずれでも有意であり、オッズ比の大きさは大きく変化していない。これに対して、夫両親の健在を示す変数は、98、03 ではいずれも有意であったが、08 では有意水準に達していないことが注目される。

つぎに妻親との同居に関連する変数について、夫学歴が大学以上、妻両親健在の変数は3時点いずれでも有意であり、オッズ比の大きさもほとんど変化していない。他方で、妻就労ならびに夫両親健在の2変数については、03で有意水準に達しているが、98と08では有意でない。都市規模は、98から08にかけてオッズ比が1に近づいており、08では有意ではない。都市規模の測定が08では変化していることには注意が必要だが、妻親との同居について、子ども夫婦の居住地の都市度との関連が弱まったことが示唆される¹。

表6 夫親・妻親との居住距離の規定要因（二変量順序プロビットモデル）

	1998		2003		2008	
	夫親との 距離	妻親との 距離	夫親との 距離	妻親との 距離	夫親との 距離	妻親との 距離
夫の年齢	0.00	0.01 *	0.01	0.01 *	-0.01	0.01
夫学歴 (ref=高校)						
中学	0.21	0.08	0.24	-0.08	-0.21	-0.22
専門/短大・高専	-0.16	0.08	-0.04	0.17 *	-0.07	0.08
大学以上	0.11	0.28 **	0.19 **	0.35 **	0.27 **	0.32 **
末子年齢 (ref=19歳-)						
子どもなし	0.30 *	0.21	0.43 **	0.07	0.25	0.38 *
0-6歳	0.16	0.11	0.15	-0.07	-0.09	-0.06
7-12歳	0.21	0.22 *	0.08	-0.18	-0.09	-0.06
13-18歳	0.20	0.12	0.01	-0.16	0.00	0.09
妻就労	-0.11	-0.12 *	-0.06	-0.09	-0.13 *	-0.18 **
夫両親健在	-0.19 **	0.01	-0.08	0.03	-0.15 *	0.01
妻両親健在	-0.07	-0.08	0.08	-0.03	-0.06	0.01
都市規模	0.17 **	0.07 *	0.13 **	0.11 **	0.31 **	0.15 **
rho	0.23	**	0.20	**	0.18	**
Model Chi-square	77.18		65.72		120.61	
Log-likelihood	-4212.16		-4313.51		-4125.76	
N	1525		1565		1238	

注： *p<.05, **p<.01

続いて、夫親・妻親どちらも別居するケースについて、それぞれの親との居住距離についての二変量順序プロビットモデルの推定結果を表6に示した。従属変数の値が大きいほど居住

¹ 妻親との同居に対する末子年齢の効果について、08の「子どもなし」のオッズ比が顕著に大きく、有意であるが、これは推定上の問題によるものであることを補助的な分析によって確認している。

距離は遠いため、正の係数は居住距離を遠くする効果を意味する。すべてのモデルは有意であり、NFRJ98 から 08 のいずれにおいても ρ は 0.2 程度であるが、統計的には有意な水準に達しており、このモデルが妥当であることを示している。

全体的に、父親との距離、妻親との距離いずれについても、強い関連を示す変数は多くない。比較的明確な関連を 3 時点すべてで示している変数は、夫学歴と都市規模の 2 つにとどまる。まず夫学歴が大学以上であることは、98 の父親を除いて、父親、妻親いずれについても居住距離を遠くする（すなわち、遠くに住む確率を高める）効果を示している。都市規模についても、都市規模が大きい地域に住むほど父親、妻親いずれに対しても遠くに住む確率を高めている。親が町村に居住する場合に、子どもが大学以上の学歴を持つことは、子どもの都市への移動や職業移動の可能性を高めることを考えると、この 2 変数の示す結果は整合的であると言えるだろう。

これら以外の変数については、解釈が難しい結果となっている。子どものニーズにかかわる末子年齢については、「子どもなし」である場合に父親から遠く住む確率を高めること（98 および 03）、妻親から遠く住む確率を高めること（08 のみ）が分かるが、これは子どもがいないことと親から遠く住むことが関連しているのではなく、結婚年数の短い夫婦が親から遠く住む傾向があることを意味する可能性があるだろう。また、子ども側から見た親の近くに住むことのニーズに最も関わりが強いと考えられる 0~6 歳の子どものダミーは、08 では負の係数を示しているが、有意ではない。

妻就労の変数については、すべての係数が負であり、98 と 08 では妻親と近く住む確率を、08 では父親と近く住む確率を有意に高めている。98 と 08 については、妻が就労していることは妻親との同居確率を高めないので対して、妻親に近居する確率を高めていることになる。これは子どものニーズ説の予想に一致する結果であるが、03 ではそうした関連は見られないことには注意を要する。夫両親健在の変数については、98 と 08 では、夫の両親が健在の場合に父親の近くに住む確率を高めているが、これは親のニーズ説（配偶者がいない場合に子どもの近くに住むニーズを高める）の予想とは逆の関連である（金・朴・小島 1998）。

5. 考察と課題

分析の結果を要約しながら、考察と課題を提示しよう。まず NFRJ98 から 08 にかけて、父親との同居割合は減少し、どちらの親とも同居しない割合が増加したが、妻親との同居割合はほとんど変化していない。父親と妻親との間の同居割合の差が縮小したという意味で「双系化」が進んだと主張することはできるが、これはあくまでも同居する割合じたいが減少するなかでの変化であることには注意が必要である。

次に父親・妻親との居住距離については、父親、妻親との居住距離を比較すると、妻親の近くに住む割合は減少する傾向がみられた。ただしどちらの親とも別居する夫婦についてみれば、父親、妻親の双方に近く住む者が最も多く、父親、妻親への相対的な居住距離にはほとんど変

化はない。同別居と居住距離を総じてみると、父親との同居割合の減少にともない、妻親への居住距離が短くなっているわけではないことから、この10年に居住関係における「双系化」の明確な傾向は見られないと結論すべきであろう。

有配偶子と父親・妻親との同別居の規定要因の3時点比較からは、幾つかの知見が得られた。まず「親のニーズ」にかんする「両親健在」の変数について、父親との同居については「父親が両親健在」の効果は08で弱まる傾向が見られたのに対して、妻親との同居について「妻親が両親健在」は3時点すべてで有意な効果を示した。また、妻親との同居と都市規模との関連は弱まっていることは、都市部以外で妻親との同居が起りやすいという状況が変化していることをうかがわせる。他方で、「子どものニーズ」にかかわる変数について、妻就労と父親同居との関連は3時点で継続して観察されているが、妻親との同居については有意な関連は見られないことから、子ども夫婦のニーズに適合的な同別居が増加しているというわけでもないようである。父親との同居という直系家族制に適合的な同居は、現在も有配偶子と親との同居における支配的パターンであるが、それが親のニーズに対応して生じる傾向が弱まっていること、妻親との同居の都市地方差が縮小していることをうかがわせる結果が得られたことは興味深い。こうした変化が「双系化」につながるのかどうかは自明ではないが、今後検討を深める必要があるだろう。

次に、居住距離の規定要因の時点間比較からは、夫の学歴、居住地域の都市規模がどの時点でも強い効果を示していた。子ども夫婦の地理的移動性が父親、妻親との居住距離について重要な規定要因であり続けていることがうかがわれる。これに対して、親のニーズにかかわる「両親が健在」であることは、父親が両親健在の場合は父親と近く住む確率を高めていたが、妻親の両親が健在であることは有意な効果を持たなかった。父親が両親健在である場合には、同居ではなく「近居」を選択する傾向があるとも考えられるが、こうした関連の背後にあるメカニズムを検討する必要がある。なお、「子どものニーズ」にかかわる妻の就労が、妻親および父親の近くに住むことと関連していたことは、妻が就労するという子ども側のニーズに適合的な居住距離として近居が選択されている（選択されてきた）可能性を示唆する。分析からは、こうした傾向が強まっているという証拠は得られなかったが、より詳しい検討が求められるだろう。

本稿はNFRJ98から08までのデータを用いて、「双系化」という視点から有配偶子とその父親・妻親の居住距離を検討した。本稿の分析は3時点比較を意図して行われたものであり、測定の違いや、多変量解析で用いられた変数が限られていることなど、結果の解釈にあたっては留保が必要である。記述的レベルでは双系化の進展を示唆する明確な結果は得られなかったが、多変量解析からは、同別居の規定要因と居住距離の規定要因は同じではなく、その変化のあり方も異なっているということが示された。このことが、同居や近居という居住距離の選択が、親世代、子世代にとって持つ意味が変化していることを示しているのかどうかについては、たとえば意識変数なども利用した詳細な分析を通じた今後の研究が求められると言えるだろう。

[参考表]

表A 夫親・妻親との同居の規定要因の分析（表5）にかんする記述統計
（%または平均とSD）

	1998	2003	2008
夫の年齢	42.37(7.88)	42.85(8.16)	43.82(8.37)
夫学歴			
中学	8.09	3.90	3.24
高校	43.34	38.91	38.34
専門／短大・高専	13.10	15.34	15.30
大学以上	35.46	41.85	43.12
末子年齢			
子どもなし	9.21	8.31	9.49
0-6歳	32.72	35.28	32.58
7-12歳	22.44	21.54	19.91
13-18歳	18.24	17.55	18.10
19歳-	17.39	17.32	19.92
妻就労	61.46	58.57	65.55
夫両親健在	58.67	61.55	64.84
妻両親健在	64.84	65.87	67.80
都市規模（注）	2.51(1.05)	2.63(1.04)	1.90(0.75)
N	2335	2177	1823

注:NFRJ98、03では町村(=1)～13大都市/政令指定市(=4)、
08ではその他(=1)～18大市(=3)。

[付記]

NFRJ98およびNFRJ03の分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「家族についての全国調査（第1回全国家族調査，NFRJ98），1999（日本家族社会学会全国家族調査委員会）」、「家族についての全国調査（第2回全国家族調査，NFRJ03），2004（日本家族社会学会全国家族調査委員会）」の個票データの提供を受けました。

[文献]

- 千年よしみ, 2010, 「母親への支援にみる世代間関係の非対称性」『人口問題研究』66(4): 3-22.
- Bian, F. & J. R. Logan, Y. Bian. 1998. "Intergenerational Relations in Urban China: Proximity, Contact, and Help to Parents." *Demography*, 35: 115-124.
- Chu, C. Y. C., Xie, Y. and Yu, R. R. 2011. "Coresidence With Elderly Parents: A Comparative Study of Southeast China and Taiwan." *Journal of Marriage and Family*, 73: 120-135.
- Greene, W.H. & D.A. Hensher. 2010. *Modeling Ordered Choices*. Cambridge University Press.
- Hank, K. 2007. "Proximity and Contacts Between Older Parents and Their Children: A European Comparison." *Journal of Marriage and Family*, 69: 157-173.
- 岩井紀子・保田時男, 2008, 「世代間援助における夫側と妻側のバランスについての分析」『家族社会学研究』20(2): 34-47.
- Kim, Cheong-Seok. 2010. "Intergenerational Coresidence of Young Married Women in East Asia." Pp. 16-18 in K. Ishihara (ed.) *Family Structure and Relations in Japan, China, and Korea: Collaborative Exploration of Micro-level Datasets*. (Report for Grant-in-Aid for Scientific Research of Japan Society for the Promotion of Science, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (2010)). Seijo University.
- 金益基・朴京淑・小島宏, 1998, 「現代の韓国と日本における老親の地理的ネットワーク」『人口問題研究』54(4): 63-84.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2011, 『人口統計資料集(2011)』(2011年7月1日取得、<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2011.asp?chap=0>)
- 西岡八郎, 2000, 「日本における成人子と親との関係」『人口問題研究』56(3): 34-55.
- 落合恵美子, 2004, 『21世紀家族へ(第3版)』有斐閣.
- 盛山和夫, 2011, 『経済成長は不可能なのか: 少子化と財政難を克服する条件』中央公論社.
- 施利平, 2006, 「世代間関係における非対称性の再考」『NFRJ03 第2次報告書』, 101-120.
- , 2008, 「戦後日本の親子・親族関係の持続と変化」『家族社会学研究』20(2): 20-33.
- 島直子・品田知美・田中慶子, 2009 「<NFRJの確立> にむけて3: 調査項目の継承と新たな試み」『家族社会学研究』21(1): 118-127.
- 白波瀬佐和子, 2005, 『少子高齢社会のみえない格差: ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会.
- 田淵六郎・中里英樹, 2004, 「老親と成人子との居住関係」渡辺秀樹他編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会, 121-148.
- 田淵六郎, 2006, 「高齢期の親子関係」『季刊家計経済研究』70, 19-27.
- Tabuchi, R. 2010. "Parent-child Proximity and its Determinants in Japan, Korea, and China." Pp. 3-15. in K. Ishihara (ed.) *Family Structure and Relations in Japan, China, and Korea*. (Op. Cit.)

Changing Intergenerational Coresidence and Proximity and its Determinants in Japan

Rokuro TABUCHI

Sophia University

This study investigated recent changes in intergenerational coresidence and proximity in Japan. Recent studies on Japanese intergenerational relationships have argued that intergenerational relationships are becoming more “bilateral”. Based on this assumption, residential proximity between couples and their parents is supposed to be becoming less patrilocal because of declining traditional patrilocal residential norms, according to which the married eldest son is expected to live with their own parents. Using three waves of NFRJ datasets conducted in 1999, 2004 and 2009, this article explored whether there is a tendency away from patrilocal intergenerational coresidence and proximity and whether determinants of them are changing in the last decade.

The results showed that coresidence rate with husband’s parents somewhat declined, but the rate of living near wife’s parents declined as well. This suggests that there is no clear evidence which suggest that intergenerational proximity is becoming less patrilocal. Multivariate analysis of three waves of datasets showed that the effect of marital status of husband’s parent on the likelihood of coresidence with husband’s parent has become less salient. It also showed that the effect of wife’s employment status on the likelihood of living near wife’s parent is significant. It is argued that the meanings of intergenerational coresidence and proximity are changing

Key words and phrases: coresidence, proximity, intergenerational relationships, “bilateralization”